

1. 改定の目的

「川内地域の緊急時対応」は、平成26年9月に開催された川内地域ワーキングチーム（特別会合）（現在の地域原子力防災協議会）で取りまとめ・確認が行われ、同年9月に原子力防災会議にて確認結果の報告及び了承がなされたところ。

その後、「川内地域の緊急時対応」の実効性の検証を目的として、平成27年12月、平成29年1月にそれぞれ鹿児島県原子力防災訓練等を実施し、成果報告書である「鹿児島県原子力防災訓練の記録」をそれぞれ取りまとめた。

今般の「川内地域の緊急時対応」の改定は、同報告書における訓練の教訓事項等を踏まえ、緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図るために行うもの。

2. 改定のポイント

改善 自然災害等により家屋にて屋内退避ができない住民等の対応策の具体化

地震による家屋の倒壊等により、屋内退避が困難な場合の対応策の具体化

- 〇 余震の発生により、屋内退避の継続が困難な場合には、人命の安全確保の観点からUPZ内の別の指定緊急避難場所等や、あらかじめ定められているUPZ外の避難先への避難を行う

改善 UPZ内の住民の一時移転等を円滑に行うための対策

UPZ内に位置する自治体の主な避難経路等の明確化

- 〇 UPZ内に位置する自治体毎に、避難先までの主な避難経路及び避難先を明確化

改善 UPZ内の住民の一時移転等を円滑に行うための対策

避難経路沿いに避難退域時検査場所候補地を明記

- 〇 UPZ内の住民の一時移転等を円滑に行うための対策として、30km圏周辺の避難経路沿いに避難退域時検査場所の候補地2カ所を明記

改善 台風時などにおける防護措置の具体化

警報等発表時には無理に避難せず屋内退避を優先

- 〇 気象庁から暴風警報等が発表されている場合には、原子力災害に対する避難行動よりも、人命の安全確保を最優先とし、屋内退避を実施
- 〇 天候が回復するなど、安全が確保できた場合には避難等を実施する

<改善> 避難経路の複数化

- ・新たに開通した区間を含めた、南九州西回り自動車道を活用した避難経路を追加

<改善> 住民が屋内退避するための放射線防護施設の充実化

- ・放射線防護施設として、工事中を含め新たに9施設を追加整備

<改善> バス協会との協定に基づく避難車両の確保

- ・県と(公社)鹿児島県バス協会(協力事業者33社)が平成27年6月に協定を締結

<改善> 避難状況把握・渋滞緩和対策の強化

- ・ヘリによる映像配信を活用した渋滞・避難状況の把握
- ・映像伝送により得られた情報を活用した避難誘導・交通規制の実施

<改善> 離島の島外避難等防護措置の明確化

<改善> 緊急時モニタリング体制の強化

- ・モニタリングホスト33局を追加し、計100箇所に強化。一時移転実施区域を44→66箇所にし、よりきめ細かく対応

<改善> 安定ヨウ素剤の確保体制の強化

- ・乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄・配布及び国によるUPZ内外における安定ヨウ素剤の備蓄
- ・障害や病気等により緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが困難なUPZ住民への事前配布(平成30年度から実施)

<改善> 原子力災害時における医療体制の連携・強化

改善 観光客等一時滞在者の避難行動等の具体化

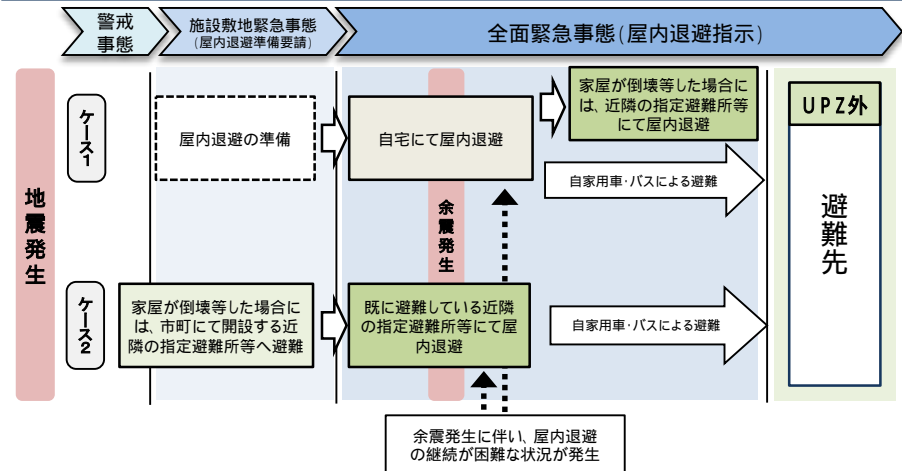
観光客等一時滞在者への情報伝達体制及びその避難行動の具体化

- 〇 PAZ及びUPZ内の観光客等の一時滞在者に対し、警戒事態の段階で帰宅等の呼びかけを実施する。
- 〇 また、そのための一時滞在者への情報伝達の手段や体制を具体化

(参考) 「川内地域の緊急時対応」の改定ポイント

改善 家屋の倒壊等により屋内退避が困難な場合の対応策の具体化

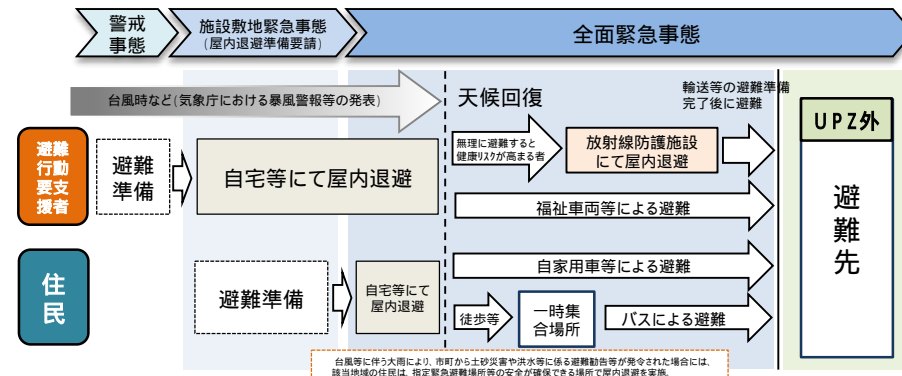
- 屋内退避指示がでていながら余震が発生し、屋内退避の継続が困難な場合には、人命の安全確保の観点から地震に対する避難行動を最優先する。
- 屋内退避指示中に避難を実施する際には、国及び鹿児島県等は、住民等の避難を円滑に実施するため、避難経路や原子力発電所の状況等の情報共有や緊急時の対策についての確認・調整等を行う。



改善 台風時などにおける防護措置の具体化

- 台風等により気象庁から暴風警報等が発表され、外出をすることで命に危険が及ぶような場合には、無理に避難せず、安全が確保されるまでは、屋内退避を優先し、例えば、天候が回復するなど、安全が確保できた場合には、避難を実施。
- 天候が回復するなどし、避難を実施する際には、国及び鹿児島県等は、避難経路や避難手段、原子力発電所の状況等の情報共有や緊急時の対策についての確認・調整等を行う。

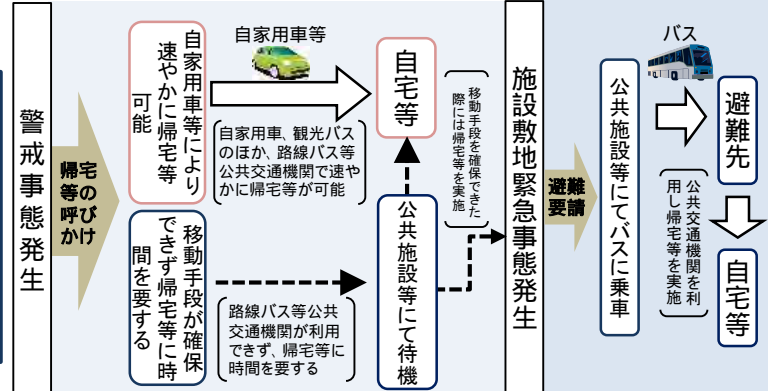
< (PAZの例) 全面緊急事態で天候が回復した場合の対応の例 > (外出をすることで命に危険が及ぶような場合)



改善 観光客等一時滞在者の避難行動等の具体化

< PAZの例 >

- 鹿児島県等は、観光客等一時滞在者に対し、警戒事態で帰宅等を呼びかける。
- 帰宅等に時間を要する者は、公共施設等にて待機し、PAZ内では施設敷地緊急事態の段階で避難を実施。



改善 UPZ内に位置する自治体の主な避難経路等の明確化

< 出水市の例 >

- 地区毎にあらかじめ避難経路を設定。
- 自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他のルートを活用し避難を実施。



改善 避難経路沿いに避難域時検査場所候補地を明記

- 緊急時の避難を円滑に行うため、30km圏周辺から避難経路までの間で、避難経路上に21カ所の避難域時検査場所の候補地を選定。

